

2017

自然エネルギー財団大野氏
×CYJ 意見交換会



Climate Youth Japan (CYJ)

2017年2月27日





自然エネルギー財団大野氏×CYJ 意見交換会 開催報告

2017年3月28日

Climate Youth Japan (CYJ)

日時:2017年2月27日(月)18:30~20:00

場所:自然エネルギー財団オフィス 会議室「WIND」

対応者:大野輝之(自然エネルギー財団常務理事)

紹介者:藤野純一(国立環境研究所/地球環境戦略研究機関)

参加者:佐藤媛香、黒田琴絵、新莊直明、松本健太、吉村達朗、服部拓也、井関将人

(以上、Climate Youth Japan7名)

当日議事内容

1. 長期低炭素ビジョンに関する概要説明(井関)
2. 長期低炭素ビジョン、エネルギー基本計画
3. カーボンプライシング
4. 化石燃料の今後のリスク
5. 水素社会の是非
6. ユース参画

長期低炭素ビジョンに関する概要説明

弊団体より発表予定の「長期低炭素ビジョンに対するユース意見」の素案を大野氏に伝えました。

弊団体は昨年11月に環境省中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会第9回会合にユース代表として招聘され、将来世代にとって衡平な長期戦略の策定や、将来世代の利害を意見内容に反映させるための代表権の付与を求め、委員の前で発表しました。こうした経緯から、先月経産・環境両省下の委員会にてまとめられた長期ビジョン素案、またそれに対する各利益集団からの意見を踏まえ、改めてユースからの意見を発表したいと考えています。

現状の素案では主に以下の3点を訴えています。

- ① 今世紀後半のできるだけ早い時期に炭素中立化を達成すると国際合意に基づく目標に則した具体的な国内長期削減目標の設定、また将来世代に負担の偏らない真つすぐな削減経路の設定

- ② 将来世代の気候変動による被害や経済的損失を考慮し、グリーン税制など適応コストを排出行為から着実に回収するためのスキームを確立させる
- ③ 社会的課題は将来の経済原資に影響を及ぼす観点から、気候変動に対応した産業構造、消費スタイルの確立に今から着手すること

長期低炭素ビジョン、エネルギー基本計画

上記ユース素案を踏まえて、大野氏から長期低炭素ビジョンや今年見直しが予想されるエネルギー基本計画に対する意見を伺いました。

大野氏からの意見内容のポイントは以下の5点です。

- ① 低炭素社会の実現に向けた方法は、エネルギー効率化と再生可能エネルギーの推進の2点に集約される
- ② 環境省の長期低炭素ビジョン（案）は、エネルギー政策についてほぼ触れていない
- ③ 経産省では太陽光や風力を戦略的に取り入れる研究会が開かれるなど、エネルギー政策の検討が進んでいる

[参考]

太陽光発電競争力強化研究会（2016年10月）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/taiyoukou/report_01.html

風力発電競争力強化研究会（2016年10月）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/furyoku/report_01.html

- ④ 再生可能エネルギーのコストはここ6年で減少し、世界の導入量は23GWから230GWと約10倍増、パリ協定締結の後押しにもなった
- ⑤ 環境影響よりも経済戦略的に気候変動に対応したエネルギーと産業構造への転換を訴えるべき

カーボンプライシング

大野氏は2013年まで東京都環境局局長を務められ、任期中に日本初のキャップアンドトレード制度（総量削減義務と排出量取引制度）を実現されました。一方、ユース意見素案では、税における「受益と負担の原則」に則り、主にグリーン税制を想定した排出行為に対する適切な費用負担の在り方としてのカーボンプライシングを提示しましたが、大野氏

の考える重要な役割について伺いました。

大野氏からの意見内容のポイントは以下の4点です。

- ① 排出行為に負担が生じないのは気候変動の影響を考えれば適切ではない
- ② 負担を求めるのであれば予見可能性が重要、税であれば中長期目標に沿って負担割合を決定するべきである
- ③ 税か、キャップアンドトレードか、という二分論ではなく、それぞれの特徴を踏まえた検討が必要
- ④ 税は対象者が広いが、キャップアンドトレードは排出量取引という経済手法を併用しながら実質キャップという排出規制を実現する手段
- ⑤ キャップアンドトレード導入検討時は様々な抵抗があり、17の企業が経団連を通して断固反対の意見書を提出してきたが、大手自動車メーカーや家電メーカーなど他の企業の賛同を獲得し実現できた、経団連ばかりが経済界ではない

化石燃料の今後のリスク

再生可能エネルギーの経済性と併せ、化石燃料の経済的リスクも提示することでエネルギー構造転換のインセンティブを強く訴えることができます。ダイベストメント（化石燃料からの投資撤退）や座礁資産リスクに関するスタンフォード大レポート、再エネが増えた場合の系統接続や稼働率の問題など様々なリスクが議論されていますが、この点について大野氏のご意見を伺いました。

大野氏からの意見内容のポイントは以下の6点です。

- ① e-on など欧州の電力会社は火力発電部門から大きな赤字を出し始めている
- ② RE100 など需要側の企業からも大きなムーブメントができています、しかし日本の企業はほとんど参加していない
- ③ 金融安定理事会での議論など、金融ルールからもエネルギー転換圧力がかかってくるのではないかと

[参考]

長村政明、金融安定理事会気候関連財務ディスクロージャータスクフォースによる提言の方向性（2016年10月27日）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/kokunaitoushi/pdf/005_03_00.pdf

- ④ ノルウェー年金基金は昨年ダイベストメントを実現した、ノルウェーでは31歳の若い国会議員が活躍している

[参考]

「日本は10年遅れている」北欧国会議員一脱・石炭火力発電は世界の流れ、洋上風力発電に注力を（2017年2月17日）

<https://news.yahoo.co.jp/byline/shivarei/20170217-00067794/>

- ⑤ 日本は地域間連携線の活用をもっと進めるべき、再エネのポテンシャルは偏在があり、需給調整も柔軟な融通を可能にする必要がある
- ⑥ 電源の不安定性や系統への負担に対しては各発電事業者ではなく、系統ごとに蓄電基地を整備するなどで充分に対処することができ、逆にコスト競争力で火力発電に勝るようになってくるだろう

水素社会の是非

自然エネルギー財団では「アジア・スーパー・グリッド」構想と称し、国家間電力系統連携の実現に向けてプロジェクトを立ち上げています。一方、政府では水素社会の実現へ向けて様々なイニシアチブを発揮しています。水素は送電網や蓄電池と比べ、長期貯蔵や輸送にアドバンテージがあると言われます。ただ石炭火力からの発生分や鉄鋼製造過程での発生分など再エネ可能エネルギー由来ではない水素もあり、気候変動対策としては賛否両論上がっています。この点大野氏からの意見を伺いました。

大野氏からの意見内容のポイントは以下の4点です。

- ① 水素と言っても再エネ由来の水素であることが重要だが、電力余剰分を水素化して活用するほど再エネ普及がまだ進んでいない、長期ビジョンと言ってもまずは再エネ推進を強く推すことが大事
- ② 海を越えて国家間送電網を介した電力融通は世界で当たり前を実現している、一方で水素の活用は、自然エネルギーが80%から100%以上の電力を供給できるような段階で必要になるもの
- ③ 実現もできないのに補助金で利益を上げている事業者がいる、実現に不確実性のある実証事業は「補助金ビジネス」の的になってしまう

ユース参画

弊団体は昨年の委員会招聘を経て、従来以上にユースの意見表明の機会を確保する重要性を認識しました。委員会など意思決定に直接的にアプローチする機会や、社会に広くメッセージを発信する機会など様々な形での意見表明が考えられますが、気候変動解決においてユースに期待する役割について大野氏に意見を伺いました。



大野氏からの意見内容のポイントは以下の2点です。

- ① 価値観や方向性よりも、今は低炭素化に向けたエネルギー転換がコスト競争力をもっているという事実を広めることが重要ではないか
- ② ユースにはユースを動かす役割があると思う、そのために事実を伝えるメッセージが必要、ぜひその役目を担ってほしい

写真撮影



資料提供

- ・ 研究レポート『ドイツのエネルギー転換 10のQ&A－日本への教訓』
http://www.renewable-ei.org/activities/reports_20170301.php
- ・ 報告書『自然エネルギーの導入拡大に向けた系統運用－日本と欧州の比較から－』
http://www.renewable-ei.org/activities/reports_20160303.php
- ・ 報告書『世界の石炭ビジネスと政策の動向～パリ協定後の投融資を誤らないために～』
http://www.renewable-ei.org/activities/reports_20161018.php
- ・ 『日本とドイツにおける太陽光発電のコスト比較～日本の太陽光発電はなぜ高いか～』
http://www.renewable-ei.org/activities/reports_20160113.php



自然エネルギー財団大野氏×CYJ 意見交換会 開催報告

作成元:Climate Youth Japan (CYJ)

Climate Youth Japan (CYJ)は、ユースが気候変動問題を解決へ導くことで、「衡平で持続可能な社会」を実現するため活動している青年環境 NGO 団体です。

HP:<http://climateyouthjapan.org/> お問い合わせ:info@climateyouthjapan.org
